

資料1

平成24年度第3回震災復興推進本部会議 審議・報告・その他
提出日：平成24年4月26日
担当部・課：震災復興部基盤整備課〔内線5614〕

①件名																				
石巻市災害復興住宅供給計画の改訂について																				
②施策等を必要とする背景及び目的（理由）																				
平成24年2月に実施した被災市街地復興推進地域内の地権者調査及び離半島部の防災集団移転事業対象者へのアンケート調査を踏まえ供給戸数を改訂するもの。																				
③根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性																				
【根拠法令】 〔震災復興基本計画との整合性 基本計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕																				
④提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。） 窓口での市民意見、市議会からも必要戸数の見直しの意見が多かった。																				
⑤主な内容 供給戸数を3,000戸から4,000戸に変更するもの。																				
⑥実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。） <ul style="list-style-type: none">市民への影響 特になし市行財政の効果（公共供給、1棟50戸、20年間の試算） (単位：千円) <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">(歳出)</th><th colspan="2">(歳入)</th></tr></thead><tbody><tr><td>建設費</td><td>854,500</td><td>国庫補助</td><td>747,687</td></tr><tr><td>管理費</td><td>206,000</td><td>低廉化事業</td><td>560,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>家賃</td><td>292,500</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,060,500</td><td>合計</td><td>1,600,187</td></tr></tbody></table><p>※国土交通省資料、管理費に人件費、大規模修繕等含まない。</p>	(歳出)		(歳入)		建設費	854,500	国庫補助	747,687	管理費	206,000	低廉化事業	560,000			家賃	292,500	合計	1,060,500	合計	1,600,187
(歳出)		(歳入)																		
建設費	854,500	国庫補助	747,687																	
管理費	206,000	低廉化事業	560,000																	
		家賃	292,500																	
合計	1,060,500	合計	1,600,187																	
⑦他の自治体の政策との比較検討 仙台市（2,800戸）、気仙沼市（2,200戸）、名取市（1,000戸）、塩竈市（300戸）、多賀城市（361戸）																				
⑧今後の予定及び施行予定年月日 今回の改訂を基に、災害公営住宅用地の公募し、9月議会で用地契約承認を得る。																				
⑨その他																				

石巻市災害復興住宅供給計画改訂について

復興推進本部会議

() 書き変更前

1. 供給計画について

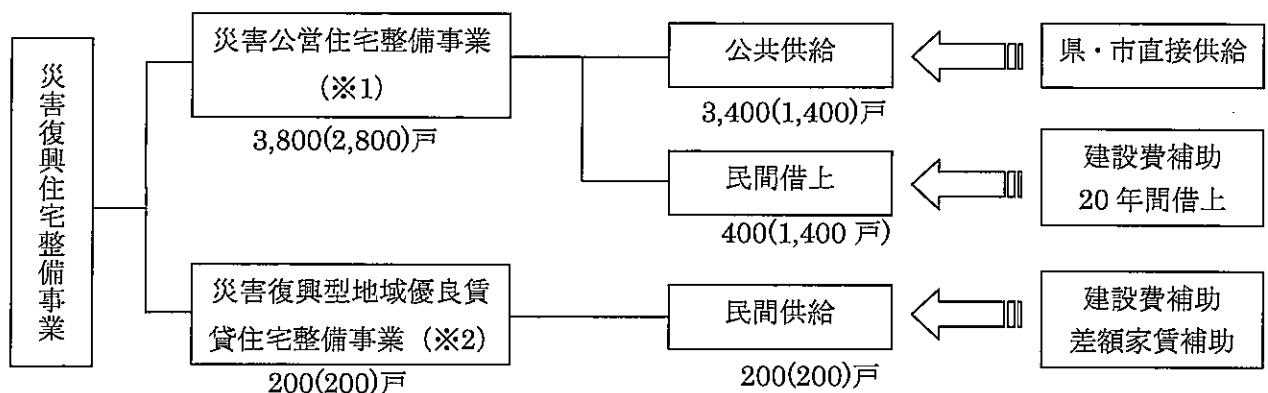
供給戸数を 4,000 (3,000) 戸※とし、計画期間は平成23年度から平成26年度とする。

《地域毎の内訳》

	石巻地区	石巻半島	河北地区	北上地区	雄勝地区	牡鹿地区
計画戸数	2,950戸 (2,390)	50戸 (60)	90戸 (80)	110戸 (100)	250戸 (210)	550戸 (160)

※算定方法は次ページのとおり。戸数については、随時見直しを行う。

2. 主要な施策



※1 災害公営住宅・・・災害により住宅を喪失した方のための公営住宅（建設期間は収入要件なし）

※2 災害復興型地域優良賃貸住宅・・・災害により住宅を喪失した中堅所得者を対象とした民間賃貸住宅

3. 年次計画

1次計画・・・早期着手が可能な地域

2次計画・・・蛇田及び渡波の新市街地、離島部の防災集団移転事業造成地等で早期着手が難しい地域

		供給戸数	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
1次 計画	災害公営（公共）	1,200戸 (600)		←用地→	設計	→工事→
	災害公営（借上）	150戸 (600)		←設計→	工事	→
2次 計画	災害公営（公共）	2,200戸 (800)		←用地→	設計	→工事→
	災害公営（借上）	250戸 (800)		←設計→	工事	→
	地 優 貸	200戸 (200)		←設計→	工事	→

4. 供給戸数の算定方法

【市街地部の供給戸数の算定方法について】

市街地部の供給戸数については、平成24年2月に実施した被災市街地復興推進地域内地権者に対するアンケート結果による希望割合を基に算出

① 災害公営住宅希望割合

(1) 震災復興基本計画の中で土地利用が住居系ゾーンと示された地域

31.4%

(2) 震災復興基本計画の中で土地利用が非住居系ゾーン（産業ゾーン等）と示された地域

32.5%

(3) 被災市街地復興推進地域以外は、住居系ゾーン同様の希望割合とする

31.4%

※希望割合は平成24年3月15日時点の集計によるもの

② 対象世帯数について

(1) 被災市街地復興推進地域内においては、津波被害が著しく、ほぼ全ての世帯で全壊、流失の被害があったため、平成23年7月末時点の世帯数を対象戸数とする

住居系ゾーン 約2,560戸

(西部 1,630戸 中部 840戸 東部 90戸)

非住居系ゾーン 約3,440戸

(西部 820戸 中部 2,460戸 東部 160戸)

※世帯数は住民基本台帳によるもの

(2) 被災市街地復興推進地域外においては、全壊判定であっても、修繕により現地再建されている被災者も多いため、住宅の解体申請数を対象世帯数とする

解体申請数 3,280戸

【離半島部の供給戸数の算定方法について】

離半島部においては、平成24年3月末時点のアンケート結果とし、従前地付近への入居希望とする

【算 定】

	被災市街地復興推進地域		被災市街地復興 推進地域外	離半島部	合計
	住居系ゾーン	非住居系ゾーン			
対象世帯数	2,560戸	3,440戸	3,280戸		
希望割合	31.4%	32.5%	31.4%		
計画戸数	800戸	1,120戸	1,030戸	1,050戸	4,000戸

①被災市街地復興推進地域意向調査結果

※対象数 6,650世帯、回答数 4,565世帯、回収率 68.6%

『今後の再建について』

	住居系		産業系		公園・二線堤 防災緑地		小計	高麗工道路・河川堤防未整定期 金・大街道 中央・門脇、南浜・瀬	小計	合計	災害公営住宅入居希望率 住居ゾーン 非可住ゾーン
	金・大街道	門脇・瀬	金・大街道	瀬	南浜	中瀬					
1. 住居系ゾーンの土地に住み耕したい	513	192	31	736						736	695
2. 住居系ゾーンの土地から移転したい	219	159	6	384						384	2138
3. 災害公営住宅に入居したい	287	271	7	565	119	93	6	218	253	167	32.5%
4. 防災集団移転により新市街地に移転したい					199	100	5	304	300	43	837
5. 住居系ゾーンの空いている土地に移転したい					37	18	0	55	24	0	136
6. 再整を想定している地区がある					39	25	1	65	75	1	91
7. その他	73	40	1	114	9	7	1	17	70	1	274
8. 無回答(住宅利用以外の地権者等)	83	76	7	166	70	48	5	123	75	7	628
計	1,175	738	52	1,965	473	291	18	782	797	14	4,565

「災害公営住宅の入居希望者数

	住居系		産業系		公園・二線堤 防災緑地		小計	高麗工道路・河川堤防未整定期 金・大街道 中央・門脇、南浜・瀬	小計	合計	
	金・大街道	門脇・瀬	金・大街道	瀬	南浜	中瀬					
1. 新市街地(蛇田地区or渡波地区)	211	174	4	389	90	71	6	167	174	2	858
2. お住まいの近辺	70	83	3	156	6	3	0	9	26	0	255
3. どこでもいい	6	14	0	20	23	19	0	42	53	0	147
計	287	271	7	565	119	93	6	218	253	2	1,260

・新市街地の入居希望先

	住居系		産業系		公園・二線堤 防災緑地		小計	高麗工道路・河川堤防未整定期 金・大街道 中央・門脇、南浜・瀬	小計	合計	
	金・大街道	門脇・瀬	金・大街道	瀬	南浜	中瀬					
1. 蛇田地区	193	140	0	333	86	60	1	147	171	2	729
2. 渡波地区	3	9	4	16	1	7	3	11	2	0	44
3. 無回答	15	25	0	40	3	4	2	9	1	0	85
計	211	174	4	389	90	71	6	167	174	2	858

今後の住まい等に関するアンケート結果

目的

東日本大震災により被災されたみなさまへの今後の住まい等に関する意向確認調査

調査対象

被災市街地復興推進地域内の土地所有者（7,113名）

調査期間

平成24年2月8日～3月30日

回答率

67.7%（平成24年3月15日時点）

調査方法

被災市街地復興推進地域内の土地所有者を対象に、アンケートの郵送配布、郵送回収を実施。

調査内容

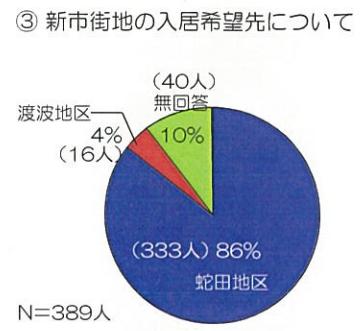
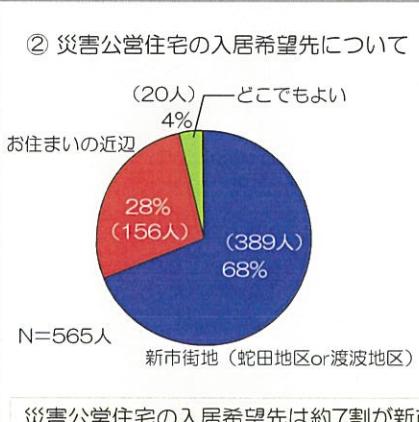
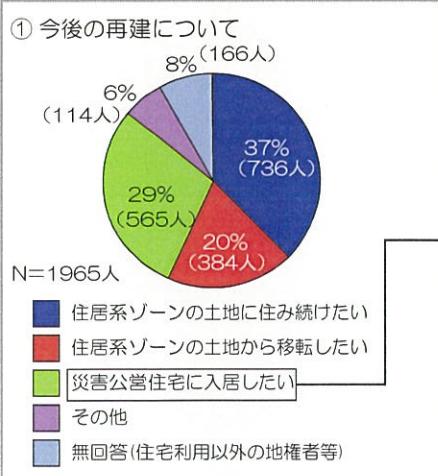
- (1) 土地建物の状況について
(建物の規模、被害状況、現在の状況等)
- (2) 今後の予定・希望について
(所有している土地の使い方、住宅の再建等)
- (3) まちづくりについて
(震災前の住環境、将来のまちづくりの希望等)

意向調査集計状況(3/15時点)

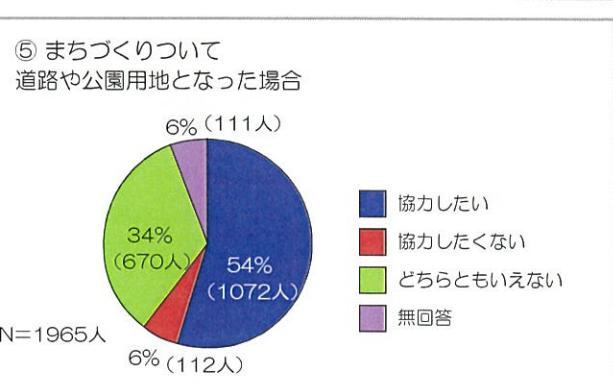
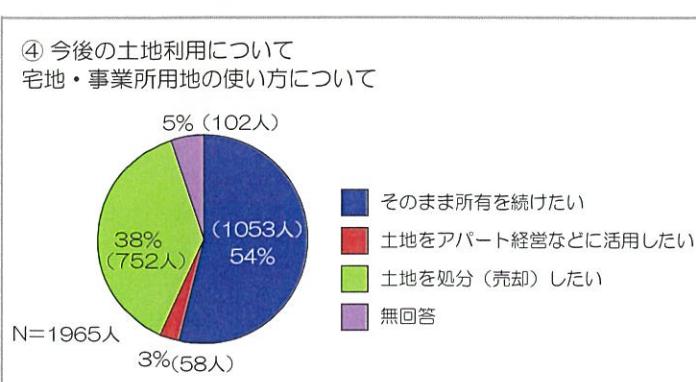
	地区名	発送数	返信数	回収率
個人対象	釜・大街道	1,674	1,175	70.2%
	門脇・湊	1,044	738	70.7%
	渡波	74	52	70.3%
産業系	釜・大街道	575	473	82.3%
	湊	518	291	56.2%
	渡波	28	18	64.3%
公園二線堤防災緑地	南浜	1,089	797	73.2%
	中瀬	21	14	66.7%
	渡波	250	173	69.2%
高盛土道路河川堤防未確定	釜・大街道	115	82	71.3%
	中央・門脇・南浜・湊	1,262	752	59.6%
	釜・大街道	168	88	52.4%
事業者	中央・門脇・南浜・湊	280	147	52.5%
	渡波	15	12	80.0%
	計	7,113	4,812	67.7%

回答結果【住居系】

釜・大街道地区
門脇・湊地区
渡波地区

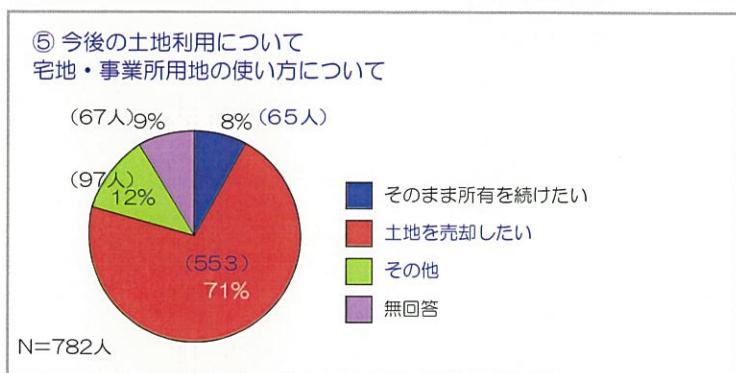
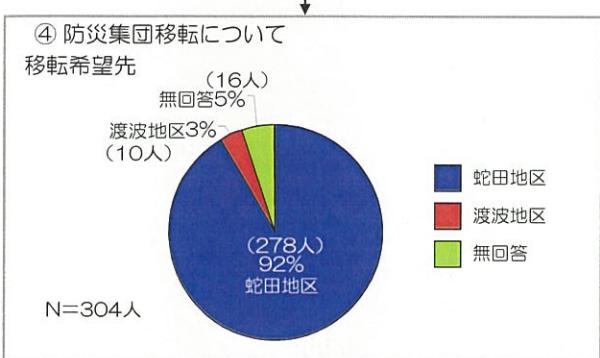
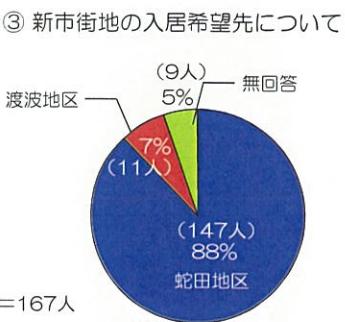
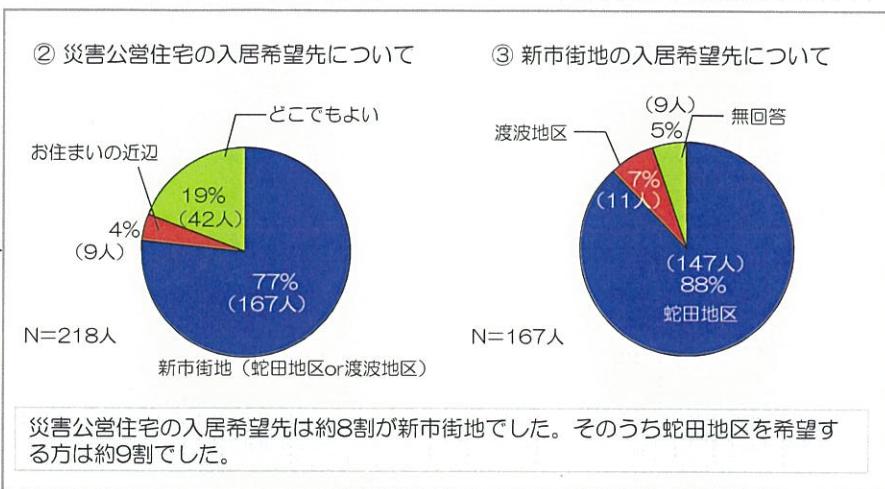
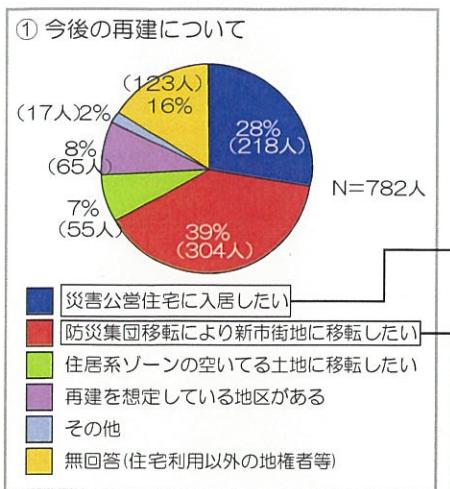


災害公営住宅の入居希望先は約7割が新市街地でした。そのうち蛇田地区を希望する方は8割を越える結果となりました。



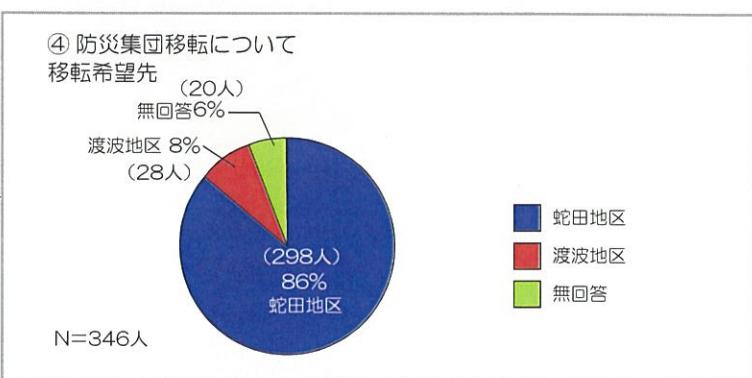
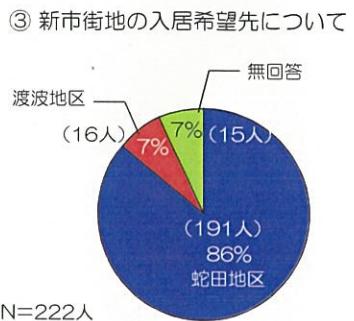
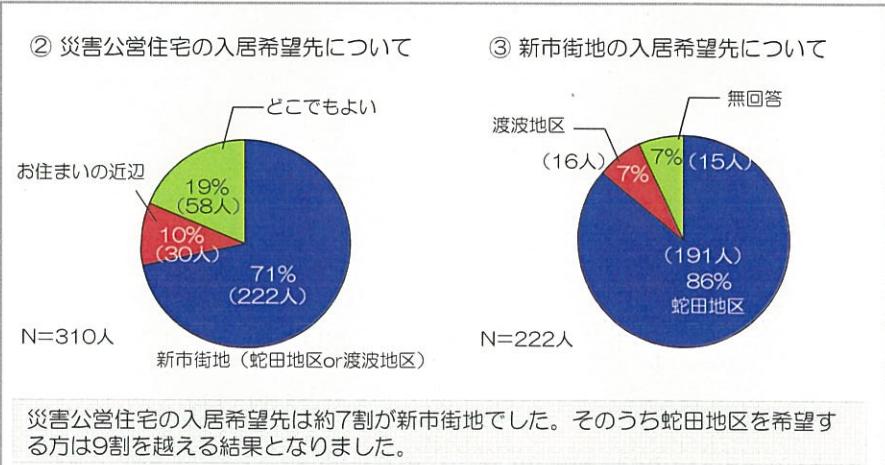
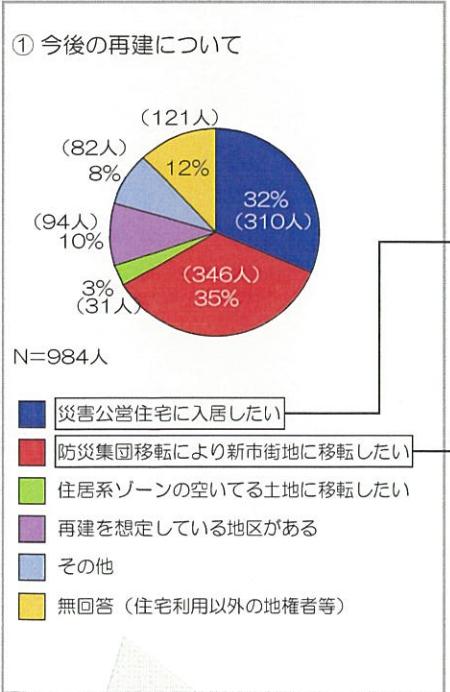
回答結果【産業系】

釜・大街道地区
漁地区
渡波地区



南浜地区
中瀬地区
渡波地区

回答結果【公園・二線堤・防災緑地】

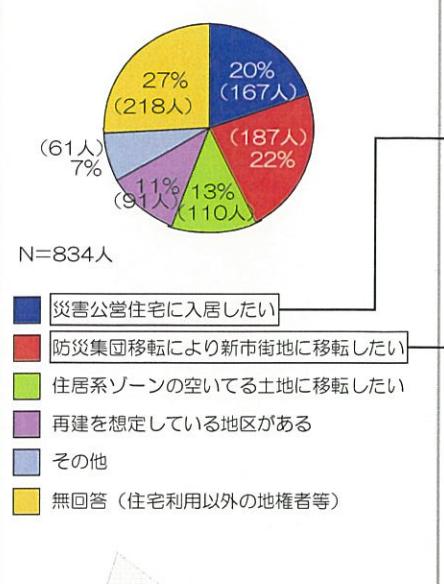


災害公営住宅の入居希望と防災集団移転による新市街地に移転したい方はそれぞれ3割を超えるました。

回答結果【高盛土道路・河川堤防・未確定】

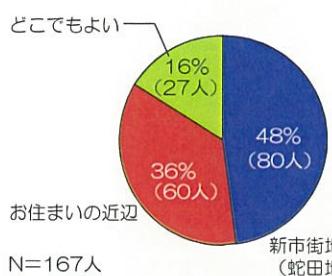
釜・大街道地区
中央・門脇・南浜・湊地区

① 今後の再建について



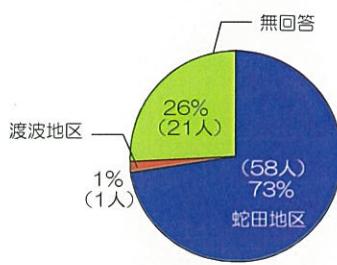
災害公営住宅の入居希望と防災集団移転による新市街地に移転したい方はそれぞれ2割を超えるました。

② 災害公営住宅の入居希望先について



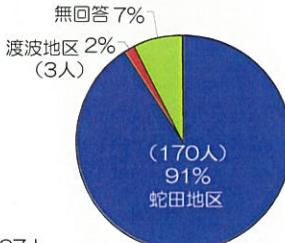
災害公営住宅の入居希望先は約半数が新市街地だったほか、4割近い方がお住まいの近辺でした。

③ 新市街地の入居希望先について



④ 防災集団移転について

移転希望先 (14人)



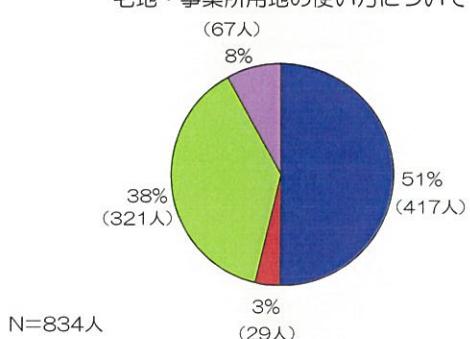
■ 蛇田地区
■ 渡波地区
■ 無回答

回答結果【高盛土道路・河川堤防・未確定】

釜・大街道地区
中央・門脇・南浜・湊地区

⑤ 今後の土地利用について

宅地・事業所用地の使い方について

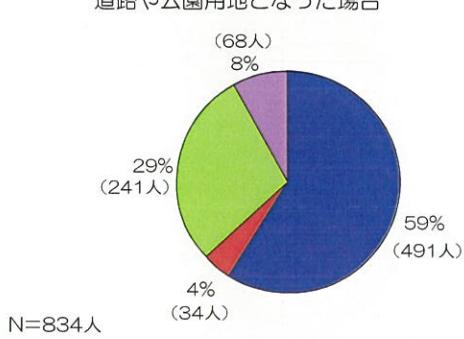


N=834人

■ そのまま所有を続けたい
■ 土地をアパート経営などに活用したい
■ 土地を処分（売却）したい
■ 無回答

⑥ まちづくりについて

道路や公園用地となった場合



N=834人

■ 協力したい
■ 協力したくない
■ どちらともいえない
■ 無回答

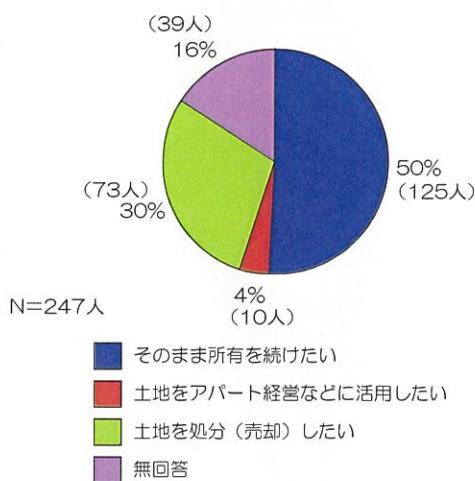
・土地の所有を続けたい方が約半数で、売却したい方は約4割でした。

・まちづくりについて「協力したい」と回答した方が約6割でした。「どちらともいえない」と回答した方は約3割でした。

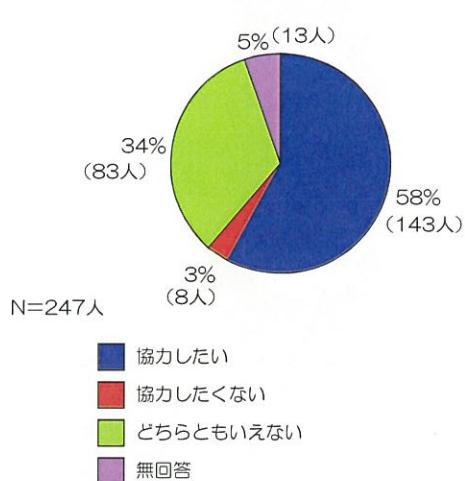
回答結果【事業者】

釜・大街道地区
中央・門脇・南浜・湊地区
渡波地区

⑤ 今後の土地利用について 宅地・事業所用地の使い方について



⑥ まちづくりについて 道路や公園用地となった場合



・土地の所有を続けたい方が約半数で、売却したい方は約3割でした。

・まちづくりについて「協力したい」と回答した方が約6割でした。「どちらともいえない」と回答した方は約3割でした。